

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 谷 守

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2101

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 田 之 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪(06)6459-2129

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 田 之 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第 3 四半期 連結累計期間	第91期 第 3 四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (百万円)	59,781	59,494	79,516
経常利益 (百万円)	2,775	1,837	3,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,858	1,205	2,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,743	1,099	2,264
純資産額 (百万円)	47,241	48,308	47,764
総資産額 (百万円)	65,366	65,409	64,982
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	99.68	64.65	123.05
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	71.7	71.7

回次	第90期 第 3 四半期 連結会計期間	第91期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	31.42	24.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第 3 四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（親会社及びその他の関係会社の異動）

第 2 四半期連結会計期間において、これまでその他の関係会社であった住友電気工業株式会社は、当社株式の公開買付けにより当社の親会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高59,494百万円と前年同四半期比287百万円の減収、営業利益は1,691百万円と前年同四半期比785百万円の減益、経常利益は1,837百万円と前年同四半期比938百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,205百万円と前年同四半期比653百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「エレクトロニクス関連事業」と「エリア営業等」間で、一部の事業管理区分を変更したことに伴い報告セグメントの区分方法を変更しております。これに伴い、以下に記載のセグメント業績の前年同四半期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同四半期実績を基に算出しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）[セグメント情報]」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、中国でのスマートフォン関連部品の需要増加により、売上高は18,132百万円と前年同四半期比1,650百万円（10.0%）の増収となりました。営業利益は、増収及び経費の減少により、715百万円と前年同四半期比343百万円（92.5%）の増益となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業では、北米及び日本におけるニューモデル立上げに伴う受注増加があったものの、中国での景気後退による生産台数減少及びタイでの新車市場縮小の影響により、全体として売上高は21,763百万円と前年同四半期比205百万円（0.9%）の減収となりました。営業利益は、中国及びタイでの減収、北米での関税上昇と品種構成変化による利益率低下等により、940百万円と前年同四半期比313百万円（25.0%）の減益となりました。

エリア営業等

エリア営業等では、日本における半導体製造装置・工作機械関連部品の需要低迷に伴い、売上高は19,598百万円と前年同四半期比1,731百万円（8.1%）の減収となりました。また、営業利益は、減収により7百万円と前年同四半期比610百万円（98.8%）の減益となりました。

当第3四半期連結会計期末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて71百万円減の49,639百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて498百万円増の15,769百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて426百万円増の65,409百万円となりました。

また負債合計は、前連結会計年度末に比べて117百万円減の17,100百万円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて544百万円増の48,308百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、使用権資産が1,005百万円増加したことによるものです。

負債の減少の主な要因は、短期借入金で1,010百万円減少したことによるもの、純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が658百万円増加したことによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	20,036	—	5,001	—	5,137

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,387,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 22,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,616,200	186,162	—
単元未満株式	普通株式 10,300	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	186,162	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式11株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テクノアソシエ	大阪府大阪市西区 土佐堀3丁目3番17号	1,387,700	—	1,387,700	6.93
(相互保有株式) 大洋産業㈱	神奈川県横浜市港北区 新横浜3丁目2番6号	—	22,200	22,200	0.11
計	—	1,387,700	22,200	1,409,900	7.04

(注) 他人名義所有株式数には、テクノアソシエ共栄会(大阪市西区)の所有株式数のうち大洋産業㈱の持分株数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	社外取締役	宮田 康弘	2019年9月27日

(注)宮田康弘氏は住友電気工業株式会社の常務執行役員であり、2019年9月27日付で当社が住友電気工業株式会社の子会社となったことに伴い、当社での役職に変更が生じました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,982	15,189
受取手形及び売掛金	1 21,495	1 20,426
電子記録債権	1 4,769	1 4,291
商品及び製品	8,053	8,278
仕掛品	465	425
原材料及び貯蔵品	150	147
その他	817	902
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	49,711	49,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,425	4,232
土地	3,690	3,688
使用权資産（純額）	-	1,005
建設仮勘定	451	168
その他（純額）	1,490	1,928
有形固定資産合計	10,058	11,023
無形固定資産	358	465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	3,024
その他	1,906	1,277
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	4,854	4,280
固定資産合計	15,271	15,769
資産合計	64,982	65,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 12,842	1 12,829
短期借入金	1,300	290
未払法人税等	179	276
賞与引当金	670	362
その他	1,548	1,869
流動負債合計	16,541	15,627
固定負債		
役員退職慰労引当金	153	-
退職給付に係る負債	34	38
資産除去債務	200	203
その他	288	1,231
固定負債合計	677	1,472
負債合計	17,218	17,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	36,489	37,147
自己株式	1,317	1,318
株主資本合計	45,301	45,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	693
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	580	230
退職給付に係る調整累計額	33	33
その他の包括利益累計額合計	1,268	955
非支配株主持分	1,194	1,393
純資産合計	47,764	48,308
負債純資産合計	64,982	65,409

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	59,781	59,494
売上原価	46,561	47,231
売上総利益	13,219	12,262
販売費及び一般管理費	10,742	10,571
営業利益	2,477	1,691
営業外収益		
受取利息	45	58
受取配当金	65	40
仕入割引	43	40
為替差益	8	-
補助金収入	58	2
その他	118	138
営業外収益合計	339	279
営業外費用		
支払利息	3	38
売上割引	7	8
為替差損	-	25
その他	29	62
営業外費用合計	41	133
経常利益	2,775	1,837
特別利益		
関係会社株式売却益	-	37
特別利益合計	-	37
特別損失		
固定資産売却損	1 15	1 -
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	2,760	1,874
法人税等	753	516
四半期純利益	2,006	1,357
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,858	1,205
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	37
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	19	283
退職給付に係る調整額	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5	12
その他の包括利益合計	262	258
四半期包括利益	1,743	1,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593	892
非支配株主に係る四半期包括利益	149	206

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの一部の海外連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。この結果、当第 3 四半期連結貸借対照表上、使用权資産（純額）として1,005百万円が計上され、リース債務が流動負債及び固定負債のその他にそれぞれ267百万円、798百万円含まれております。また、利益剰余金の期首残高は30百万円減少しております。なお、この変更により当第 3 四半期連結累計期間の営業利益が 3 百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第 3 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	153百万円	118百万円
電子記録債権	44百万円	60百万円
支払手形	8百万円	0百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産廃却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	- 百万円
建物及び構築物	1百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	2百万円	- 百万円
ソフトウェア	1百万円	- 百万円
電話加入権	0百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	610百万円	830百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	261	14.00	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	261	14.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	261	14.00	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	261	14.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,482	21,968	21,330	59,781	-	59,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	886	888	888	-
計	16,482	21,971	22,216	60,670	888	59,781
セグメント利益	371	1,253	618	2,243	233	2,477

(注) 1. セグメント利益の調整額233百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,132	21,763	19,598	59,494	-	59,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	836	838	838	-
計	18,132	21,765	20,435	60,333	838	59,494
セグメント利益	715	940	7	1,663	28	1,691

(注) 1. セグメント利益の調整額28百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、「エレクトロニクス関連事業」と「エリア営業等」間で一部の事業管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円68銭	64円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,858	1,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,858	1,205
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,641	18,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第91期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	261 百万円
1 株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 2月10日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 口 信 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。